

お申し込み手続きのご案内

この度はお申し込みありがとうございます。

早速ですが、書類一式をお送りいたしますので、ご記入ご捺印のうえ、必要書類と一緒に下記メールアドレスまでお送りいただきますようお願い申し上げます。

送付書類

- 申込書
- 個人情報の取り扱いについて
- 保証会社申込書

申込時必要書類

<個人契約の場合>

- 契約者 | 顔写真付身分証明書（運転免許証、マイナンバーカード、パスポート等）
収入証明書（源泉徴収票等）

※契約者と入居者が異なる場合

- 入居者 | 顔写真付身分証明書（運転免許証、マイナンバーカード、パスポート等）

<法人契約の場合>

- 契約法人 | 登記簿謄本（3ヶ月以内のもの）
決算書（直近2期分）
会社案内、概要等（あれば）
代表者顔写真付身分証明書（運転免許証、マイナンバーカード、パスポート等）
- 入居者 | 顔写真付身分証明書（運転免許証、マイナンバーカード、パスポート等）

- ・ 審査内容によっては別途書類をいただく場合がございます
- ・ 身分証明書等は両面カラーにてご用意ください
(マイナンバーカードは表面のみご用意下さい)
- ・ 入居者が数名の場合は筆頭者のみで構いません
- ・ ご準備が難しい書類等がございましたらご相談ください
- ・ 契約時の必要書類は申込書をご確認ください



賃貸借申込書(居住用・個人)

1. 申込物件／賃料条件

■内見日： 月 日 ■入居希望日： 月 日

物件名		所在階・号室		賃貸面積	
所在地					
賃料 円	管理費 円	礼金 円	敷金 円		
更新料	更新事務手数料	緊急対応サービス費(税込) 円		償却 円	
駐輪場(税込) 円	駐車場(税込) 円	鍵交換費(税込) 円		仲介手数料(税込) 円	
月額賃料等の合計 円	その他費用 円	解約予告期限 ヶ月前		ペット 有 ・ 無 種類: 匹	
保証会社利用（ジェイリース・日本セーフティ・フォーシーズ・日本賃貸保証・その他保証会社） ☐ 無 ・ ☐ 有（本申込書に記載した内容を保証会社へ提供することに ☐ 同意します）					
連帯保証人 無 ・ 有()		転居理由			

2. 申込者

フリガナ 氏名	男 ・ 女	未婚 ・ 既婚	西暦 年 月 日 (歳)
現住所 〒 電話番号 ()			適格請求書要否 要 ・ 不要 登録番号：T
持家 家族持家 借家 社宅／寮 その他 ()	携帯 ()		Email
勤務先名称	所属		役職
雇用形態 正社員 契約社員 派遣社員 アルバイト その他 ()	勤続年数 年		現在の年収（税込） 万円
勤務先住所 〒 電話番号 ()			設立 年 月
業種（具体的に）	資本金 万円	年商 万円	従業員数 人

3. 入居者（上記申込者を含む）

氏 名	生年月日	続 柄	勤務先（学校）	携帯番号

当社使用欄				
契約開始日	年 月 日	特記事項	担当	承認
月額賃料	月額管理費	礼金	敷金	

4. 連帯保証人 or 緊急連絡先（いずれかをチェックしてください）

- 緊急連絡人は 18 歳以上 75 歳未満の方に限ります。
- 留学生の方は、緊急連絡先②の欄に学校窓口連絡先をご記入ください。
- 学生(留学生を含む)の方は、緊急連絡人の身分証をご用意ください。

□連帯保証人①	フリガナ 氏名	男・女	生年月日 西暦 年 月 日(歳)		申込者との続柄	
	現住所 〒 電話番号： ()					
	持家 家族持家 借家 社宅／寮 その他 ()	携帯		Email		
	勤務先社名	所属		役職		
	雇用形態 正社員 契約社員 派遣社員 アルバイト その他 ()	勤続年数 年		現在の年収（税込） 万円		
□緊急連絡先①	勤務先住所 〒 電話番号： ()					
	業種（具体的に）	設立 年 月	資本金 万円	年商 万円	従業員数 人	

□連帯保証人②	フリガナ 氏名	男・女	生年月日 西暦 年 月 日(歳)		申込者との続柄	
	現住所 〒 電話番号： ()					
	持家 家族持家 借家 社宅／寮 その他 ()	携帯		Email		
	勤務先社名	所属		役職		
	雇用形態 正社員 契約社員 派遣社員 アルバイト その他 ()	勤続年数 年		現在の年収（税込） 万円		
□緊急連絡先②	勤務先住所 〒 電話番号： ()					
	業種（具体的に）	設立 年 月	資本金 万円	年商 万円	従業員数 人	

お申込みに際しての注意事項

- 賃貸借申込書は、全ての欄にご記入の上、当社にご提出いただいた時点でお申込みとさせていただきます。
- 申込み後 3 日以内に当社から依頼した書類等をご提出いただけない場合、申込をキャンセルさせていただく場合がございます。
- 申込者・連帯保証人・緊急連絡人の勤務先やご自宅、携帯電話に確認の連絡を差し上げますので、予めご了承ください。
- 記載事項に虚偽があることが判明した場合、契約締結後であっても契約は無効とさせていただきますので、記載内容は漏れなく正確にご記入ください。
- 申込みをされましても貸主の審査等によりお断りをさせていただく場合もございます。審査内容やお断り理由の開示は一切いたしませんので、ご了承ください。
- 申込者と勤務先を同じくする社員・役員は、連帯保証人となれない場合がございます。
- 契約成立時に、仲介手数料として賃料の 1 ヶ月相当額（別途消費税）をお支払いいただきます。

お客様の個人情報の利用目的

不動産の賃貸借契約を締結し、契約に基づく役務を提供することに利用いたします。本申込みが契約に至らなかった場合、当社はお客様の個人情報を全て破棄いたします。別紙「個人情報の取り扱いについて」をご参照ください。

必要書類

ご契約に際し、下記書類をご用意ください。※発行日から 3 ヶ月以内のもの、マイナンバーの記載のないもの

申 込 人	①住民票（原本） ②収入証明書（源泉徴収票、納税証明書、確定申告書等写） ③顔写真付身分証明書（運転免許証、マイナンバーカード、パスポート、在留カード等）
連 帯 保 証 人	①印鑑登録証明書（原本） ②身分証明書（運転免許証、マイナンバーカード、パスポート、在留カード等）
入 居 者	①住民票（原本）※入居者全員分 ②顔写真付身分証明書（運転免許証、マイナンバーカード、パスポート、在留カード等）※入居者全員分
※ 緊 急 連 絡 人	①身分証明書（運転免許証、マイナンバーカード、パスポート、在留カード等）

※緊急連絡人の身分証明書は、申込者が学生(留学生を含む)の場合のみをご用意ください。

上記事項を了承の上、賃貸借入居申込みいたします。

申込者署名

印

仲介業者

名称：	所在地：〒
TEL：	FAX： 担当者：

個人情報及び法人情報の取り扱いについて（賃貸借契約）

当社は、今後、お客様との不動産取引に関し、右記書類を必要に応じてご提出頂くことになります。
右記書類に記載されたお客様の個人情報及び法人情報（以下「個人情報等」といいます）は、右記一覧表記載のとおり利用するほか、次の目的で利用致します。

- 1 不動産の賃貸借契約の相手方を探索すること、賃貸借契約（連帯保証契約を含む）、媒介契約、管理委託契約等を締結すること及び契約に基づく役務を提供すること。
- 2 不動産の賃貸借、媒介、管理等に関する情報を提供すること。
- 3 1， 2の目的を達成するために必要な範囲で、契約の相手方・貸し希望者・借り希望者、本契約履行に関する利害関係者（賃貸物件の所有者（信託銀行、信託受益権権利者等を含む）・新賃貸人（特別目的会社を含む）・管理会社（プロパティマネジャーを含む）・資産運用会社（アセットマネジャーを含む）・収納代行業者）、債権買取業者、他の宅地建物取引業者、指定流通機構、物件情報を書面又はインターネットで提供する者・団体・広告会社、融資に関わる金融機関、登記・評価等に関わる司法書士・不動産鑑定士その他専門家、提携損害保険会社、不動産管理業者、保証委託会社、ライフライン紹介業者又はお客様の同意を得た第三者に対して提供すること。
尚、契約の相手方探索のために指定流通機構に対して物件情報を提供する場合及び指定流通機構に登録されている物件についてご契約される場合には、個人情報等を次のとおり利用致します。

（1）契約が成立した場合には、その年月日、成約価格等を指定流通機構に通知致します。

（2）指定流通機構は、物件情報及び成約情報（成約情報は、貸主様・借主様の氏名を含まず、物件の概要・契約年月日・成約価格などの情報で構成されています）を指定流通機構の会員たる宅地建物取引業者や公的な団体に電子データや紙媒体で提供することなどの宅地建物取引業法に規定された指定流通機構の業務のために利用します。
- ①提供される情報は、氏名、住所、電話番号、物件情報、成約情報その他必要な項目です。
②提供は、書面、電話、電子メール、インターネット、広告媒体等の手段で行います。
③ご本人様からお申し出がありましたら、提供は中止致します。
- 4 上記1及び2の役務、情報を提供するために郵便物、電話、電子メール等により連絡すること。
- 5 お客様からのお問い合わせに応じるため及び4の目的を達成するために必要に応じて保管すること。
- 6 宅地建物取引業法第49条に基づく帳簿として及びその資料として保管すること。
- 7 不動産の賃貸借等に関する価格査定を行うこと。
尚、価格査定に用いた成約情報につきましては、他の物件の価格査定に際し「意見の根拠」として仲介の依頼者に提供することがあります。
- ①提供される情報は、貸主様・借主様の氏名を含まず、成約物件の特定が困難となる工夫を施した物件の概要・成約価格などの項目です。
②提供は、書面、電子メール等の手段で行います。
③ご本人様からお申し出がありましたら、提供は中止致します。
- 8 市場動向分析、アンケート等を行うこと。

① 今後建築又は管理受託予定の賃貸物件に関する物件情報のご提供
② 既存管理物件空室情報のご案内
③ 不動産賃貸・管理事業に関する情報や法改定等のお知らせ
④ ご契約いただく物件に関するものや、今後よりよい物件を開発する為のアンケートのお願い
⑤ 今後行なう事業等のご案内やマーケティング活動に用いる為
⑥ 損害保険等のご案内、⑦ご提供するサービス向上の為

等
- 9 賃貸借契約貸室における設備機器・機械器具等の点検・修理・交換・設備工事のため、当社が利用目的に都度適すると判断した者（管理会社やメーカー、メンテナンス・修理業者等）に対し、お客様基本情報（氏名、住所、電話番号等）やお客様が使用されている機器情報（メーカーや機器名等）を通知致します。
- 10 法的義務に伴う要請を受けた司法・行政機関に情報を提供します。

個人情報等記載の資料等	主たる利用目的
お客様受付カード等やサイトからの資料請求フォーム	お客様の情報や希望条件を記入して頂き、希望に合った物件を紹介するため
賃貸物件調査チェックリスト	貸主からの物件の媒介又は管理を依頼されたときに、当該物件につき情報を得、整理しておくため
登記簿、測量図、公図、図面、写真、間取り図	当該物件の権利関係、状況、隣地、境界、位置関係、面積等を明確にするため
顧客物件台帳	媒介又は管理を依頼された物件を、顧客ごとに整理しておくため
依頼物件の個別賃貸条件	個別の物件ごとに賃貸条件を整理し、入居希望者に対し適切な情報提供をできるようにするため
入居申込書	入居希望者に契約申込の意思表示をしてもらうため
公的身分証明書、印鑑証明書	入居希望者の本人確認をするため
入居希望者の入居資格に関する参考資料	貸主に対し、入居希望者についての情報を提供し、貸主が契約締結を判断するため
重要事項説明書	宅地建物取引業法第35条に定める重要事項を説明するため 宅地建物取引業法第49条に基き写しを取引台帳として5年以上保存します
賃貸借契約書	不動産取引における当事者の契約関係を明確にするとともに、宅地建物取引業法第37条に定める書面を交付するため 宅地建物取引業法第49条に基き写しを取引台帳として5年以上保存します
連帯保証人引受承諾書	連帯保証人が特定の賃貸借契約につき、連帯保証する意思があることを明らかにするため
入退去時の物件状況及び原状回復確認リスト	入退居時に、物件の状態を確認するため
鍵受領書	借主に鍵を渡したことを証明するため
月次報告書	貸主に対し、物件の管理状況を報告するため
賃貸借契約締結に関わる代行処理依頼書	賃貸借契約の場に貸主が出席しない場合、宅地建物取引主任者が使者となり、貸主を代行して契約を締結するため
賃料等収納状況表	賃料等の収納状況について貸主に報告するため
賃料等収納金の送金について	領収した賃料等について、貸主への送金報告のため
家賃未払いのお知らせ	家賃等滞納につき、借主に知らせ、支払をうながすため
家賃滞納督促	家賃未払いのお知らせでも賃料の滞納が改善されない場合に、借主に催告するため
賃料支払い確約書	借主に滞納家賃の支払いを約束してもらうため
賃貸借契約解除通知書	契約期間中に貸主あるいは借主の都合により賃貸借契約を終了させるため
期間満了・更新のお知らせ	契約期間が満了するにあたり、貸主側で契約更新をしてもよいと考えている場合、借主の意向を確認するため
退去案内通知	退去手続きが円滑にいくように、借主に対し、退去の際の手引きとして案内するため
修繕費負担額合意書	退去時の修繕、原状回復費用を合意するため
敷金精算証明書	敷金返還の際に精算内容を明らかにするため
定期借家の説明書	定期建物賃貸借契約の場合で、契約締結前に貸主から借主に対し説明をするため
定期借家契約終了についての通知	定期建物賃貸借契約で、期間終了の1年前から6ヶ月前までに貸主から借主に対し通知するため
管理委託契約書	貸主が当社に対し不動産の管理を委託するため
賃貸借媒介・代理契約書	貸主が当社に対し目的物件の媒介又は代理を依頼するため
入居者カード	共同住宅の場合、管理会社及び管理組合が入居者氏名等を把握するため 契約更新時等における借主及び連帯保証人の勤務先・連絡先等再確認のため

年 月 日 上記確認いたしました。

氏名 印

● 保証委託審査申込書 兼 個人情報及び法人情報取扱同意書 ●

私（保証委託審査申込者[個人並びに法人]及び連帯保証人予定者）は別紙記載の【個人情報及び法人情報の取扱に関する条項】に同意のうえ、ジェイリース株式会社の保証委託契約に申し込みします。また別紙の「保証委託申込書」並びに「入居申込書」に事実とは異なること、虚偽の記載、代筆のいずれかが発覚した場合は、申し込みが無効となり契約が解除されても異議を申し立てません。保証委託申込から保証委託契約までに至る取次業務（書類授受や審査結果回答受領）について、協定不動産会社に委託します。また、別紙の「保証委託申込書」並びに「入居申込書」に記載されている申込者の個人情報は、各種サービスの案内・提供のため、ジェイリース株式会社と提携している少額短期保険会社および取扱代理店に提供することを同意します。

申込日	西暦 20	年		月		日
-----	-------	---	--	---	--	---

■ 申込者さま 記入欄		いずれかに☑チェックをしてください。→		☐	個人の方	☐	法人の方
カナ				生年月日（和暦）			
申込者名 （個人名 or 法人名）				M T S H	年	月	日
TEL（携帯電話）	-	-	TEL（固定電話）	- -			
連帯保証人予定者				代表者名 （※法人の場合）			

※申込者さま、連帯保証人予定者さま及び代表者さまご本人が署名してください。

■ 協定不動産会社さま（ジェイリース代理店） 記入欄

協定不動産会社名	株式会社セントグランデW			e-Net少額短期 保険	☐ 利用する
担当者名				日本共済	☐ 利用する
FAX	03-5725-8761	TEL	03-5725-8759		

申込物件名				号室
物件用途 （事業用のみ）			月額 総賃料	円

※物件用途の例：美容室 居酒屋 整体 など

ご利用いただく保証プラン（チェック☑を入れてください。）

※保証プランの保証料率は月額総賃料に対し算出します。

住居用プラン			
☐	J-ウイングフラット 初回：月額総賃料の50% 継続：毎月/一律 ￥500 継続：毎年/一律 ￥10,000	☐	
☐		☐	
事業用プラン			
☐	J-AKINAI 初回：月額総賃料の100% 継続：毎年/月額総賃料の10%	☐	

【個人情報及び法人情報の取扱に関する条項】

保証委託契約（以下「本契約」という）の申込者（契約者、連帯保証人予定者及び連帯保証人も含む。以下「甲」という）は、ジェイリース株式会社（以下「当社」という）が、本条項に従い、個人情報及び法人情報を取り扱うことに同意いたします。

第1条（個人情報）

個人情報とは、以下の個人に関する情報等をいい、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの等をいいます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるもの等も個人情報に含まれます。

①氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、国籍、職業、勤務先名称、勤務先住所、勤務先電話番号及び月収等の保証委託申込書、保証委託契約書及び保証契約書に記載された属性情報（変更後の情報を含む）。

②保証委託契約及び保証契約に関する貨物件の名称、所在地及び賃料等の契約情報。

③保証委託契約及び保証契約に関する賃料支払状況等の取引情報。

④運転免許証、パスポート及び在留カード等に記載された本人確認のための情報。

⑤個人の肖像又は音声を磁気又は光学的記録媒体等にて記録された映像又は音声情報。

⑥裁判所等公共機関、官報、マスメディア、電話帳又は住宅地図等において公開されている情報。

⑦特定の個人の身体的特徴を交換した指紋認証データ、顔認識データ等の本人認証情報。

⑧個人情報保護法に定める要配慮個人情報。

第2条（法人情報）

法人情報とは、以下の法人に関する情報等をいい、当該情報に含まれる法人名、代表者名、所在地、電話番号その他の記述等により特定の法人を識別することができるもの等をいいます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の法人を識別することができるもの等も法人情報に含まれます。

①法人名、代表者名、所在地、電話番号、FAX 番号、設立年月、資本金、年商、従業員数、事業内容等の保証委託申込書、保証委託契約書及び保証契約書に記載された属性情報（変更後の情報を含む）。

②保証委託契約及び保証契約に関する貨物件の名称、所在地及び賃料等の契約情報。

③保証委託契約及び保証契約に関する賃料支払状況等の取引情報。

④登記事項証明書等に記載された法人確認のための情報。

⑤裁判所等公共機関、官報、マスメディア、電話帳又は住宅地図等において公開されている情報。

第3条（関連する個人情報）

当社は、緊急連絡先及び同居人等の甲の関係者に関する個人情報についても本条項に従って取り扱います。

第4条（個人情報の利用目的）

当社が取り扱う個人情報の利用目的は以下のとおりです。利用目的を超えて個人情報を利用することはありません。

①保証委託契約及び保証契約の締結可否の判断のため。

②保証委託契約及び保証契約の締結及び履行のため。

③保証委託契約に基づく事前及び事後求償権の行使のため。

④サービスの紹介のため。

⑤サービスの品質向上のため。

⑥ご意見、ご要望又はご相談について、確認、回答又はその他の対応を行うため。

⑦賃貸人及び管理会社からの委託に基づく収納代行事務を行うため。

⑧賃貸借契約の履行及び管理並びに契約終了後の債権債務の清算に協力するため。

⑨上記①から⑧の利用目的を達成するために必要な範囲での個人情報の第三者への提供。

第5条（個人情報の第三者への提供）

①当社は、以下に該当する場合を除くほか、あらかじめ甲本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供することはありません。

i 法令に基づく場合。

ii 甲、生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、甲本人の同意を得ることが困難であるとき。

iii 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、甲本人の同意を得ることが困難であるとき。

iv 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、甲本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

②当社は、以下に該当する場合、甲の個人情報を当該第三者に対し提供します。

i 第4条記載の利用目的の達成のために、連帯保証人予定者、賃借人、連帯保証人、賃貸人、管理会社、緊急連絡先若しくは同居人等の甲の関係者、又はその他しかるべき第三者に対し提供すること。

ii その他甲が第三者に不利益を及ぼすとき当社が判断した場合に当該第三者に対し提供すること。

第6条（第三者の範囲）

以下の場合、個人情報の提供を受ける者は、第三者に該当しないものとします。

①当社が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取り扱いの一部又は全部を委託する場合（なお、委

託先における個人情報の取り扱いについては当社が責任を負います）。

②合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報提供される場合。

③特定の者と間で共同して利用される個人情報が当該特定の者に提供される場合であって、その旨並びに共同して利用される個人情報の項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的及び当該個人情報の管理について責任を有する者の氏名又は名称について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いている場合。

第7条（家賃債務保証情報取扱機関への登録・利用等）
①当社は、甲との本契約締結可否の判断及び本契約の履行・求償権の行使のために、当社の加盟する家賃債務保証情報取扱機関（以下「加盟家賃債務保証情報取扱機関」という）に照会し、甲に関する個人情報登録されている場合には、当該情報を利用します。

■加盟家賃債務保証情報取扱機関
名称：一般社団法人 全国賃貸保証業協会（略称 LICC）
住所：〒105-0004 東京都港区新橋5丁目22番6号
URL：http://jppg.jp/

②以下の表に定める個人情報は、加盟家賃債務保証情報取扱機関に以下の表に定める期間登録され、加盟家賃債務保証情報取扱機関の会員により甲との契約締結可否の判断及び契約の履行・求償権の行使のために利用されます。

	登録情報	登録期間
1	氏名、生年月日、住所、電話番号等の本人を特定するための情報	下記の3又は4のいずれかの登録情報が登録されている期間
2	賃貸物件の名称、住所等賃貸物件を特定するための情報	
3	本契約の申込をした事実	当社が加盟家賃債務保証情報取扱機関に照会した日から6ヵ月間
4	当社の賃貸人に対する支払い状況、求償金支払請求訴訟及び建物明渡請求訴訟に関する情報	契約期間中及び契約終了後債務が消滅してから5年間

③当社は、賃貸人が甲に対して建物明渡請求訴訟を提起した場合、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録する目的で、賃貸人より当該情報の提供を受けます。

④原則として甲本人に限り、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録されている個人情報に係る開示請求又は当該個人情報に誤りがある場合の訂正、削除等の申立を、加盟家賃債務保証情報取扱機関が定める手続き、及び方法によって行うことができます。

第8条（信用情報機関への個人情報及び法人情報の提供・登録・利用、電話接続状況履歴の取得等）

①当社は、当社が加盟する信用情報機関（以下「加盟先機関」という）及び「加盟先機関」と提携する信用情報機関（以下「提携先機関」という）に法人貸付情報及び甲の個人情報登録されている場合には、当該個人情報の提供を受け、返済または支払能力を調査する目的に限り利用します。

■加盟先機関

名称：株式会社 日本信用情報機構（略称 JICC）
電話番号：0570-055-955

URL：https://www.jicc.co.jp

■提携先機関

名称：全国銀行個人信用情報センター
電話番号：03-3214-5020

URL：https://www.zenginkyo.or.jp/pccic/
名称：株式会社 シー・アイ・シー（略称 CIC）
電話番号：0120-810-414

URL：https://www.cic.co.jp/

②当社は、甲に係る本申込及び本契約に基づく法人貸付情報及び個人情報（本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等））並びに法人を特定するための情報（法人名、代表者名、所在地、電話番号等））申込日及び申込商品種別等の情報（以下「申込情報」という）、契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、保証開始日、保証額、賃貸借申込物件情報等）、返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等）、及び取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）を、加盟先機関に提供します。なお、保証額については賃貸借申込物件の賃料等1ヵ月分に相当する額を登録するものとします。

③加盟先機関の、当該申込情報の登録期間は照会日から6ヵ月以内です。また、当該個人情報及び法人貸付情報のうち、本人を特定するための情報並びに法人を特定するための情報については契約内容、返済状況又は取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期間、契約内容に関する情報、返済状況に関する情報、取引事実に関する情報の登録期間は契約締結中及び契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）です。

④加盟先機関は、当該申込情報並びに当該個人情報及び

法人貸付情報を、加盟会員及び提携先機関の加盟会員に提供します。加盟先機関及び提携先機関の加盟会員は、当該個人情報及び法人貸付情報を、返済又は支払能力を調査する目的のみに利用します。

⑤当社は、加盟先機関から電話接続状況履歴（全国の固定電話及び携帯電話の接続状況調査結果の履歴で、調査年月日、電話接続状況、移転先電話番号が含まれています。）の提供を受け、甲本人が識別される個人データとして取得し、返済又は支払い能力の調査に利用します。

⑥甲は、加盟先機関に登録されている個人情報に係る開示請求または当該個人情報及び法人貸付情報に誤りがある場合の訂正、削除等の申立を、加盟先機関が定める手続き及び方法によって行うことができます。

第9条（個人情報の当社への提供）
当社は、第4条記載の利用目的のため、連帯保証人予定者、賃借人、連帯保証人、賃貸人、管理会社、仲介会社又は緊急連絡先及び同居人等の甲の関係者より、甲の個人情報の提供を受けます。

第10条（個人情報の開示・訂正等、利用停止等）
①当社は、当社所定の方法にて、甲本人から、当該甲本人が識別される個人情報の開示を求められたときは、甲本人に対し、遅滞なく、当該保有個人情報を開示します。ただし、開示することにより以下の各号のいずれかに該当する場合は、当社の判断により個人情報の全部又は一部を開示することはありません。

i 甲本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合。

ii 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合。

iii 法令に違反することとなる場合。

②当社は、当社が保有する個人情報の内容が事実でないことが判明した場合、利用目的の達成に必要な範囲内において、速やかに当該情報を最新の情報へ訂正、追加又は削除（以下「訂正等」という）します。

③当社は、利用目的の範囲を超えて個人情報を利用してある場合、個人情報を不正に取得した場合、及び不正に第三者に提供した場合、甲本人請求に応じた当該個人情報の利用又は第三者への提供を停止（以下「利用停止等」という）します。ただし、当該個人情報の利用停止等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合であって、甲本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りではありません。

④開示、訂正等、利用停止等をご希望の方は当社ホームページ（https://www.jlease.jp/）を参照いただくか、お問合せ窓口までご連絡ください。

第11条（個人情報の正確性）
当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報をご正確かつ最新の内容に保つよう努めます。ただし、保証委託契約又は保証契約の申込時又は締結時においてご提供いただいた個人情報をご正確かつ最新であることについては、甲が責任を負うものとします。

第12条（必要情報の提出）

当社は、保証委託契約の申込、締結又は履行に必要な情報（運転免許証、パスポート等の書類に記載された本籍地、国籍等の情報を含む）を提出することに同意します。また、クレジットカード保有情報や自己破産等の情報についても虚偽なく申告するものとします。

第13条（個人情報提供の任意性）

当社は、甲から提供を受けた個人情報に基づき保証委託契約及び保証契約の締結可否の判断を行います。必要な個人情報提供いただけない場合には、保証委託契約及び保証契約の締結をお断りさせていただきます。

第14条（審査結果）

甲は、当社の審査結果の内容について異議を申し立てないことに同意します。なお、当社は、審査結果に関する判定理由は開示しません。また、当社は、法令に定められた訂正等、利用停止等の場合を除き、提供された個人情報及び個人情報を含む書面についてはいかなる場合にも返却及び削除いたしません。

第15条（個人情報の管理）

①当社は、その管理下にある個人情報の紛失、誤用及び改変を防止するために、適切なセキュリティ対策の実施に努めます。

②当社は、保有する個人情報について権限を持つ利用者のみがアクセスできる安全な環境下に保管するよう努めます。

第16条（個人情報取り扱い業務の外部委託）
当社は、個人情報を取り扱う業務の一部又は全部を外部委託することがあります。

第17条（統計データの利用）

当社は、提供を受けた個人情報をもとに、個人を特定できない形式に加工した統計データを作成することがあります。当社は、当該データにつき何らの制限なく利用することができるものとします。

第18条（個人情報管理責任者）

ジェイリース株式会社 経営管理本部長

第19条（問い合わせ窓口）

個人情報に関する苦情、利用目的の通知、開示、訂正等、利用停止等又はその他のご質問、ご相談若しくはお問い合わせにつきましては、以下の問い合わせ窓口までご連絡ください。

ジェイリース株式会社 お客様相談窓口

電話番号：0800-500-2103
受付時間：月曜日～金曜日（祝祭日除く）9:30～18:00

第20条（備考）

甲が法人の場合、第7条は適用外とします。

● 私は、【個人情報及び法人情報の取扱に関する条項】に同意のうえ申込を行います。 ●